

「平成 22 年度概算要求における科学技術関係施策の優先度判定等について  
(平成 21 年 12 月 9 日科学技術政策担当大臣総合科学技術会議有識者議員)」における  
厚生労働科学研究の方向性等に関する指摘事項等(抜粋: 個別的な指摘等も含む。)

- 多様な施策が打ち出されている一方、基本的な戦略が見えにくい。戦略的に体系化した上で概算要求を行うべきであり、限られた予算の中であらゆる施策を実施するのではなく、他府省と本格的に連携し、効率的な研究開発の推進に一層留意していくべきである。
- 予防、診断、治療の 3 本柱の内、予防に関する取組みが弱いと思われるので 3 本柱をバランスよく実施していくべきである。特に大規模コホート調査を早急に立ち上げ、早期診断技術を向上させる等、医療費の低減に資する取組みが必要である。
- 研究開発成果を実用化する観点から、医薬品の開発リスクが高まっていることにも留意すべきである。民間の研究開発促進のためにも、安全性確保のための、臨床データの蓄積に関する支援策等の検討が必要である。
- 研究を進めるに当たっては、社会への貢献など、出口を見すえて行うべきであり、評価体制の改善が必要である。
- 疾病予防による医療費削減への具体策を明確にすべきである。
- 難治性疾患に関する診断・治療法等の研究推進については、製薬企業の参入が難しく、国が行わなければならない大変重要な分野である。
- 本事業を進めるに当たっては、企業側のニーズを分析、収集しプロジェクトの選定評価に活かす必要がある。
- 開発リスクの高い医療機器や、対象患者が少なくても当該患者にとって高い効果が見込まれる医療機器などの開発は、臨床、研究者、産業界が共同研究体として連携して、開発を進めていく必要がある。
- 高齢者や障害者の自立に向けては、社会的なサポート体制を含めて考えることが重要である。

- 高齢者や障害者の自立支援については、他分野（ロボットスーツの開発など）と連携して研究を進めることが重要である。
- これまでのレギュラトリーサイエンスに加えて、データベースを基盤とした研究を今後強化していく必要がある。
- 国際レベルでの協調が重要である。
- 医師の参加が進むための対策を講じるべきである。
- 感染症に関する最近の問題、特に、新型インフルエンザに関する研究に対して、迅速に対応できるように研究を進めることが重要である。
- インフルエンザ、エイズに関して、これまでの成果の実用化に向けての方向性を明確化する必要がある。
- データベースの統合化を視野に入れて事業を進める必要がある。
- 臨床研究の推進のためには、支援人材の育成やプロトコール作成などを支援する拠点を整備することは有意義である。
- これまでに得られている成果の社会還元を積極的に進める必要がある。
- 施策の内容は、厚生労働省以外の複数の省庁にまたがるので、関連各省庁との連携、情報交換を十分に行うべきである。